

議案第 5 5 号

平成 2 8 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 2 8 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4, 5 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 8 年 3 月 2 日提出

宇和島市長 石 橋 寛 久

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 県支出金		554	
	1. 県補助金	554	
2. 繰入金		5,550	
	1. 一般会計繰入金	5,550	
3. 諸収入		8,463	
	1. 貸付金元利収入	8,463	
歳	入	合	計
		14,567	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		8,645	
	1. 事業費	8,645	
2. 公債費		5,422	
	1. 公債費	5,422	
3. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		14,567	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	554	598	△44	
2. 繰入金	5,550	8,861	△3,311	
3. 諸収入	8,463	9,601	△1,138	
歳入合計	14,567	19,060	△4,493	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	8,645	13,138	△4,493	554			8,091
2. 公債費	5,422	5,422	0			5,422	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	14,567	19,060	△4,493	554		5,422	8,591

## 2 歳 入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	554	598	△44	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	554	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 554
計	554	598	△44			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	5,550	8,861	△3,311	1. 一般会計繰入金	5,550	一般会計繰入金(償還事務費分) 5,550
計	5,550	8,861	△3,311			



(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	8,463	9,601	△1,138	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,463	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 8,463
計	8,463	9,601	△1,138			

## 3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	8,645	13,138	△4,493	554			8,091	2. 給料	4,536	一般職給 1人	4,536
								3. 職員手当等	1,934	時間外勤務手当	100
										通勤手当	86
										期末手当	1,082
										勤勉手当	666
								4. 共済費	1,336	共済組合負担金	1,328
										公務災害補償基金負担金	8
								8. 報償費	10	協力謝礼金	10
11. 需用費	35	消耗品費	35								
12. 役務費	789	通信運搬費	45								
		手数料	116								
		不動産競売申立手数料	628								
14. 使用料及び賃借料	5	官報情報検索サービス利用料	5								
計	8,645	13,138	△4,493	554			8,091				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	4,813	4,641	172			4,813		23. 償還金利息及び割引料	4,813	長期債元金 4,813
2. 利息	609	781	△172			609		23. 償還金利息及び割引料	609	長期債利息 609
計	5,422	5,422	0			5,422				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,536	1,934	6,470	1,336	7,806	
前 年 度	1		4,536	1,965	6,501	1,624	8,125	
比 較	0		0	△ 31	△ 31	△ 288	△ 319	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	86	100	1,082	666
	前 年 度	86	173	1,082	624
	比 較	0	△ 73	0	42

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			給与改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分		普通昇給によるもの	
		その他の増減分		異動等によるもの	
職員手当	△ 31	制度改正に伴う増減分	42		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	△ 73	異動等によるもの	

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000				
	平均給与月額 (円)	385,100				
	平均年齢 (歳)	57歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000				
	平均給与月額 (円)	385,100				
	平均年齢 (歳)	56歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
28年1月1日現在	高 校 卒	144,600	142,000			158,400
	大 学 卒	176,700		299,500	182,900	203,500

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
28年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
27年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

## ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	千円 24,314	千円 19,673	千円	千円 4,813	千円 14,860